



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年5月13日

上場会社名 株式会社巴コーポレーション 上場取引所 東 札
 コード番号 1921 URL <https://www.tomoe-corporation.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 三木 康裕 TEL 03-3533-5311
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日 配当支払開始予定日 令和4年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	25,301	9.0	3,497	70.7	3,931	63.1	2,756	64.2
3年3月期	23,222	△26.7	2,048	△21.9	2,410	△13.9	1,679	△17.0

(注) 包括利益 4年3月期 2,932百万円 (△36.3%) 3年3月期 4,602百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	69.64	—	7.6	7.7	13.8
3年3月期	42.42	—	5.1	5.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 15百万円 3年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	51,635	37,781	73.2	954.59
3年3月期	51,005	35,173	69.0	888.68

(参考) 自己資本 4年3月期 37,781百万円 3年3月期 35,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	636	△4,667	△1,005	4,455
3年3月期	3,434	△1,667	1,217	9,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	—	—	8.00	8.00	323	18.9	1.0
4年3月期	—	—	—	12.00	12.00	485	17.2	1.3
5年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		19.8	

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	22.0	900	△54.9	1,200	△45.8	800	△44.5	20.21
通期	29,000	14.6	1,800	△48.5	2,300	△41.5	1,600	△42.0	40.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

4年3月期	40,763,046株	3年3月期	40,763,046株
4年3月期	1,184,294株	3年3月期	1,184,268株
4年3月期	39,578,763株	3年3月期	39,578,956株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	25,307	9.0	3,143	69.6	3,575	61.5	2,542	62.2
3年3月期	23,226	△26.7	1,853	△19.2	2,214	△11.2	1,567	△14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	62.76	—
3年3月期	38.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	49,881	36,503	73.2	901.39
3年3月期	49,564	34,131	68.9	842.81

(参考) 自己資本 4年3月期 36,503百万円 3年3月期 34,131百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	15
(2) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残り、一部に弱さが見られましたが、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果もあり、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢等による不透明感や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクなどの懸念が高まる状況となりました。

当業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きが見られ、公共投資も底堅い動きとなっております。しかしながら、原材料価格の上昇や新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であり、これらの動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を74%上廻る38,642百万円、売上高については、前連結会計年度を9%上廻る25,301百万円となり、次期への繰越高は、前連結会計年度を31%上廻る36,616百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は3,497百万円（前期比1,448百万円増）、経常利益は3,931百万円（同1,520百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,756百万円（同1,077百万円増）となりました。

事業別内訳につきましては、売上高は鉄構建設事業が前連結会計年度を10%上廻る23,277百万円となり、不動産事業については、前連結会計年度とほぼ横ばいの2,024百万円となりました。営業利益につきましては、鉄構建設事業は2,467百万円（前期比1,378百万円増）、不動産事業は1,030百万円（同69百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

財政状態につきましては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用したことなどにより、「完成工事未収入金等」が4,841百万円増加し、「契約資産」が5,876百万円増加しております。また、「未成工事支出金」が5,559百万円減少し、「未成工事受入金」が974百万円減少しております。

そのため資産合計は、それ以外に「現金預金」の5,037百万円減少等がありましたが、「投資有価証券」が3,720百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて629百万円増加し、51,635百万円となりました。

負債合計は、上記「収益認識に関する会計基準」の適用等による「未成工事受入金」の減少及び「支払手形・工事未払金等」の減少等により、前連結会計年度末に比べて1,978百万円減少し、13,854百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,608百万円増加し、37,781百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ5,037百万円減少し4,455百万円（前連結会計年度比53%減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、4,031百万円のマイナス（前連結会計年度末残高は1,766百万円のプラス）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、636百万円（前連結会計年度3,434百万円の収入超）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、4,667百万円（同1,667百万円の支出超）となりました。

これは、主に投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、1,005百万円（同1,217百万円の収入超）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出等が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や、ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で、原材料価格等の高騰など依然予断を許さない状況が続くとみられます。

当業界におきましても、引き続き都市部の大型再開発案件、インフラの老朽化対策等が見込まれておりますが、建設資材の価格が高水準で推移していることから企業収益が圧迫されることが懸念されます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画『TOMOE KEEP on 3』の最終年度にあたり、真価を問われる節目の一年になります。

前例踏襲主義からの脱却を図り、業務の効率化、工数削減によるコスト削減や調達力強化による変動費削減を進め、中期経営計画を達成することにより次代の企業価値向上に繋げてまいります。

次期(令和5年3月期)の通期連結業績につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売 上 高	29,000百万円	(対前期比	14.6%)
営 業 利 益	1,800百万円	(対前期比	△48.5%)
経 常 利 益	2,300百万円	(対前期比	△41.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600百万円	(対前期比	△42.0%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないこと及び期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,493,281	4,455,897
受取手形・完成工事未収入金等	5,176,564	—
受取手形	—	388,131
電子記録債権	—	1,248,870
完成工事未収入金等	—	4,841,897
契約資産	—	5,876,586
未成工事支出金	6,876,578	1,317,300
材料貯蔵品	139,353	155,192
販売用不動産	18,281	16,000
その他	734,800	709,914
貸倒引当金	△11,487	△25,288
流動資産合計	22,427,373	18,984,503
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,636,624	17,268,524
機械・運搬具	5,658,818	5,798,752
工具器具・備品	489,390	517,001
土地	6,127,348	6,117,109
リース資産	370,044	385,026
建設仮勘定	1,049,102	1,134,097
減価償却累計額	△14,964,557	△15,444,163
有形固定資産合計	15,366,771	15,776,349
無形固定資産		
投資その他の資産	226,713	217,152
投資有価証券	12,664,307	16,385,205
その他	320,762	272,711
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	12,985,060	16,657,908
固定資産合計	28,578,545	32,651,410
資産合計	51,005,918	51,635,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,985,770	2,555,894
短期借入金	640,000	640,000
未払法人税等	371,926	867,637
未成工事受入金	3,352,769	2,378,264
完成工事補償引当金	19,437	17,609
賞与引当金	311,537	423,090
工事損失引当金	—	82,000
その他	884,941	1,353,174
流動負債合計	9,566,381	8,317,670
固定負債		
長期借入金	1,867,500	1,227,500
繰延税金負債	2,355,773	2,398,126
役員退職慰労引当金	7,439	9,206
退職給付に係る負債	460,069	392,901
その他	1,575,721	1,508,703
固定負債合計	6,266,504	5,536,436
負債合計	15,832,886	13,854,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	27,267,659	29,700,070
自己株式	△439,405	△439,418
株主資本合計	31,577,316	34,009,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,508,875	3,663,062
退職給付に係る調整累計額	86,841	109,028
その他の包括利益累計額合計	3,595,716	3,772,091
純資産合計	35,173,032	37,781,806
負債純資産合計	51,005,918	51,635,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
完成工事高	21,206,628	23,277,093
不動産事業売上高	2,015,396	2,024,794
売上高合計	23,222,024	25,301,888
売上原価		
完成工事原価	18,309,677	18,953,377
不動産事業売上原価	954,722	894,659
売上原価合計	19,264,399	19,848,037
売上総利益		
完成工事総利益	2,896,951	4,323,716
不動産事業総利益	1,060,673	1,130,134
売上総利益合計	3,957,625	5,453,850
販売費及び一般管理費	1,908,670	1,956,602
営業利益	2,048,954	3,497,248
営業外収益		
受取利息	706	653
受取配当金	382,468	437,750
持分法による投資利益	15,124	15,841
その他	13,410	31,561
営業外収益合計	411,710	485,808
営業外費用		
支払利息	37,112	37,864
その他	12,820	13,971
営業外費用合計	49,932	51,835
経常利益	2,410,732	3,931,220
特別利益		
投資有価証券売却益	17,070	454
固定資産売却益	1,480	5,885
受取補償金	45,704	—
特別利益合計	64,255	6,340
特別損失		
固定資産除却損	60,537	16,315
その他	1,100	—
特別損失合計	61,637	16,315
税金等調整前当期純利益	2,413,350	3,921,246
法人税、住民税及び事業税	688,396	1,190,552
法人税等調整額	45,835	△25,696
法人税等合計	734,231	1,164,855
当期純利益	1,679,118	2,756,390
親会社株主に帰属する当期純利益	1,679,118	2,756,390

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	1,679,118	2,756,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,994,375	154,187
退職給付に係る調整額	△71,056	22,187
その他の包括利益合計	2,923,319	176,375
包括利益	4,602,438	2,932,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,602,438	2,932,765
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	25,993,516	△439,314	30,303,264
当期変動額					
剰余金の配当			△404,976		△404,976
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,679,118		1,679,118
自己株式の取得				△91	△91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,274,142	△91	1,274,051
当期末残高	3,000,012	1,749,049	27,267,659	△439,405	31,577,316

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	514,499	157,897	672,396	30,975,661
当期変動額				
剰余金の配当				△404,976
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,679,118
自己株式の取得				△91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,994,375	△71,056	2,923,319	2,923,319
当期変動額合計	2,994,375	△71,056	2,923,319	4,197,371
当期末残高	3,508,875	86,841	3,595,716	35,173,032

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	27,267,659	△439,405	31,577,316
当期変動額					
剰余金の配当			△323,979		△323,979
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,756,390		2,756,390
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,432,411	△13	2,432,398
当期末残高	3,000,012	1,749,049	29,700,070	△439,418	34,009,714

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,508,875	86,841	3,595,716	35,173,032
当期変動額				
剰余金の配当				△323,979
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,756,390
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	154,187	22,187	176,375	176,375
当期変動額合計	154,187	22,187	176,375	2,608,773
当期末残高	3,663,062	109,028	3,772,091	37,781,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,413,350	3,921,246
減価償却費	672,031	730,835
売上債権の増減額(△は増加)	1,500,009	△1,201,736
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△569,614	△1,050,821
販売用不動産の増減額(△は増加)	40,350	2,281
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△460,891	6,455
仕入債務の増減額(△は減少)	△777,748	△1,429,875
未払金の増減額(△は減少)	148,293	63,687
未成工事受入金の増減額(△は減少)	991,093	406,671
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△46,000	82,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△65,547	△189,288
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,946	△44,980
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,079	1,766
長期預り敷金の増減額(△は減少)	28,399	△51,420
受取利息及び受取配当金	△383,175	△438,404
支払利息	37,112	37,864
持分法による投資損益(△は益)	△15,124	△15,841
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,070	△454
固定資産除却損	60,537	16,315
受取補償金	△45,704	—
その他	△172,579	145,239
小計	3,315,697	991,538
利息及び配当金の受取額	395,154	452,636
利息の支払額	△38,684	△43,477
法人税等の支払額	△483,103	△783,477
法人税等の還付額	199,247	18,795
補償金の受取額	45,704	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,434,016	636,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,028,938	△3,499,400
投資有価証券の売却による収入	228,533	1,194
有形固定資産の取得による支出	△757,463	△1,055,846
無形固定資産の取得による支出	△90,867	△79,441
その他	△18,396	△34,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,667,132	△4,667,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△530,000	△640,000
自己株式の取得による支出	△91	△13
配当金の支払額	△404,685	△323,609
その他	△47,866	△42,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217,356	△1,005,815
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,984,241	△5,037,384
現金及び現金同等物の期首残高	6,509,040	9,493,281
現金及び現金同等物の期末残高	9,493,281	4,455,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価が6,764,699千円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当連結会計年度より「受取手形」「電子記録債権」「完成工事未収入金等」及び「契約資産」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業部門を置き、連結子会社を含め鉄構建設事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

また、本社部門内の不動産部において不動産事業を遂行しております。

したがって、当社グループは、「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

鉄構建設事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,206,628	2,015,396	23,222,024	—	23,222,024
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	21,206,628	2,015,396	23,222,024	—	23,222,024
セグメント利益	1,088,263	960,690	2,048,954	—	2,048,954
セグメント資産	16,041,472	11,559,557	27,601,030	23,404,888	51,005,918
その他の項目					
減価償却費	364,183	263,507	627,690	44,341	672,031
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	727,335	33,416	760,752	52,825	813,577

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高					
官公庁への売上高	7,155,511	—	7,155,511	—	7,155,511
民間への売上高	16,121,582	—	16,121,582	—	16,121,582
顧客との契約から生じる収益	23,277,093	—	23,277,093	—	23,277,093
その他の収益	—	2,024,794	2,024,794	—	2,024,794
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,277,093	2,024,794	25,301,888	—	25,301,888
セグメント利益	2,467,112	1,030,135	3,497,248	—	3,497,248
セグメント資産	18,232,759	11,410,173	29,642,932	21,992,981	51,635,914
その他の項目					
減価償却費	417,654	275,429	693,083	37,752	730,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	981,357	129,392	1,110,749	34,420	1,145,169

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の外部顧客への売上高は、主として鉄構建設事業で6,726,021千円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	888.68	954.59
1株当たり当期純利益 (円)	42.42	69.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,679,118	2,756,390
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,679,118	2,756,390
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,578	39,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日 〕		前 期 比	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
鉄 構 建 設 事 業	22,251		38,642		16,390	174

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日 〕		前 期 比	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
鉄 構 建 設 事 業	21,206	91%	23,277	92%	2,070	110
不 動 産 事 業	2,015	9	2,024	8	9	100
合 計	23,222	100	25,301	100	2,079	109

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (令和 3 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (令和 4 年 3 月 31 日)		前 期 比	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
鉄 構 建 設 事 業	27,977		36,616		8,639	131

(2) 役員の異動(令和4年6月29日付)

取締役の異動

新任取締役候補者(監査等委員である取締役を除く)

取締役 山内 博文(現 当社常務執行役員、建設部門副部門長、建設営業統括、東日本営業統括)